

2026年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社エクセリ 上場取引所 東
コード番号 158A URL <https://www.exseli.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 統一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 上畠 正教 TEL 03 (3662) 0551
中間発行情報提出予定日 2026年9月18日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期中間期の業績 (2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,147	4.8	90	△7.8	92	△10.8	55	△10.7
2025年12月期中間期	1,095	8.0	97	—	104	—	62	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	324.04	—
2025年12月期中間期	362.84	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	1,035	204	19.7	1,189.34
2025年12月期	857	153	17.9	890.30

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 204百万円 2025年12月期 153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	25.00	25.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期 (予想)		—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,381	6.4	76	70.6	76	39.1	39	48.1	228.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	172,000株	2025年12月期	172,000株
2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
2026年12月期中間期	172,000株	2025年12月期中間期	172,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想に関する定性情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、2026年7月1日発表の日銀短観によると、非製造業の業況判断DI（最近）は大企業においては横ばいで推移しており、中小企業では若干悪化の傾向と予測されております。大企業においては原油・石油製品の価格高騰が、幅広い業種に悪影響を及ぼす一方、需要の堅調な情報サービスや宿泊・飲食サービスなどの改善が下支えになっております。一方で中小企業においてはイラン情勢悪化によるコスト増やサプライチェーンの混乱が、大企業以上に影響を受けているとみられております。また、先行きに関しては、イラン問題の泥沼化のリスク、人手不足問題の深刻化、予期せぬ金利上昇などへの警戒感から、大企業・中小企業ともに慎重な見通しとなると予測されております。

このような環境下において、当社では外部環境の変化に適切に対応する体制を構築しており、一括販売事業およびレンタル事業の双方において、新規顧客の獲得に加え、既存顧客に対する電話・メールによる継続的なフォローを徹底したことが奏功し、顕著な伸長を示すことができました。しかしながら、現在の超売り手市場において当社の採用活動はかなり苦戦しており、人員増強がダイレクトに売上成長に直結する、再現性の高いビジネスモデルである当社においては、今後の売上計画においては慎重な見通しとならざるを得ませんが、2026年3月4日に公表させていただいた通り、同年3月9日に旭川支店を開設した結果、旭川市における採用活動は予測以上の結果となりました。今後も東京都だけではなく旭川市の成功例を背景に他の地方をも見据えた採用活動を強化することにより、売上計画の達成を実現してまいります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,147,577千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は90,001千円（前年同期比7.8%減）、経常利益は92,859千円（前年同期比10.8%減）、中間純利益は55,735千円（前年同期比10.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末から178,366千円増の1,035,973千円となりました。

流動資産は前事業年度末から167,635千円増の939,141千円となりました。主な理由として現金及び預金が75,919千円増加、商品が112,618千円増加等したためです。

固定資産につきましては、前事業年度末から10,731千円増の96,831千円となりました。主な理由として繰延税金資産が8,999千円増加等したためです。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債は前事業年度末から126,931千円増の831,407千円となりました。

流動負債は前事業年度末から133,716千円増の511,925千円となりました。主な理由として買掛金が124,807千円増加、未払法人税等が21,708千円増加等したためです。

固定負債につきましては、前事業年度末から6,785千円減の319,482千円となりました。主な理由として役員退職慰労引当金が8,215千円増加した一方で、長期借入金が15,000千円減少したためです。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末から51,435千円増の204,566千円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は553,799千円（前事業年度末比75,918千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は100,702千円となりました。これは主に税引前中間純利益92,859千円、棚卸資産が112,614千円増加、仕入債務が124,807千円増加、賞与引当金が16,539千円増加、売上債権が17,668千円の減少が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は5,483千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,302千円、無形固定資産の取得による支出2,700千円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は19,300千円となりました。これは長期借入金の返済による支出が15,000千円、配当金の支払額による支出が4,300千円によるものです。

（４）業績予想に関する定性情報

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年２月16日付「2025年12月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,486	554,406
受取手形	11,816	347
売掛金	148,446	142,246
商品	112,473	225,091
貯蔵品	118	114
前払費用	13,141	14,163
その他	7,155	2,978
貸倒引当金	△131	△207
流動資産合計	771,506	939,141
固定資産		
有形固定資産	26,092	26,150
無形固定資産	1,804	4,023
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,285	17,740
保険積立金	34,357	34,357
繰延税金資産	5,177	14,176
その他	384	384
投資その他の資産合計	58,203	66,657
固定資産合計	86,100	96,831
資産合計	857,607	1,035,973

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,823	261,630
未払金	74,411	70,234
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	24,334	46,042
未払消費税等	22,338	6,415
契約負債	16,245	14,937
前受金	28,818	27,527
賞与引当金	9,987	26,527
役員賞与引当金	11,200	7,450
預り金	18,401	15,552
その他	5,647	5,606
流動負債合計	378,208	511,925
固定負債		
長期借入金	45,000	30,000
役員退職慰労引当金	281,267	289,482
固定負債合計	326,267	319,482
負債合計	704,475	831,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	17,000	17,000
資本剰余金合計	17,000	17,000
利益剰余金		
利益準備金	2,043	2,043
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	91,087	142,522
利益剰余金合計	93,131	144,566
株主資本合計	153,131	204,566
純資産合計	153,131	204,566
負債純資産合計	857,607	1,035,973

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,095,003	1,147,577
売上原価		
商品期首棚卸高	122,719	112,473
当期商品仕入高	587,172	641,574
合計	709,892	754,047
商品期末棚卸高	210,267	225,091
商品売上原価	499,625	528,955
売上総利益	595,377	618,621
販売費及び一般管理費	497,737	528,620
営業利益	97,639	90,001
営業外収益		
受取利息	228	524
受取配当金	1	1
助成金収入	4,220	2,682
債務勘定整理益	1,864	-
その他	641	100
営業外収益合計	6,955	3,308
営業外費用		
支払利息	494	450
雑損失	2	-
営業外費用合計	496	450
経常利益	104,099	92,859
税引前中間純利益	104,099	92,859
法人税、住民税及び事業税	43,333	46,123
法人税等調整額	△1,642	△8,999
法人税等合計	41,691	37,124
中間純利益	62,408	55,735

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	104,099	92,859
減価償却費	3,641	2,725
敷金償却	1,024	1,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△294	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,637	16,539
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,599	△3,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,093	8,215
受取利息及び受取配当金	△230	△525
支払利息	494	450
助成金収入	△4,220	△2,682
売上債権の増減額 (△は増加)	5,068	17,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,636	△112,614
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,424	△1,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,432	124,807
未払金の増減額 (△は減少)	△12,098	△4,176
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,286	4,176
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,105	△21,410
小計	51,380	122,351
利息及び配当金の受取額	194	445
利息の支払額	△488	△442
助成金の受取額	4,220	2,682
法人税等の支払額	△100	△24,334
法人税等の還付額	8,400	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,607	100,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△605	△606
定期預金の払戻による収入	604	605
有形固定資産の取得による支出	△6,653	△2,302
無形固定資産の取得による支出	-	△2,700
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△479
出資による支出	△200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,993	△5,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△4,300	△4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,300	△19,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,314	75,918
現金及び現金同等物の期首残高	439,513	477,880
現金及び現金同等物の中間期末残高	476,827	553,799

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

無線機、インカム、トランシーバーを用いた販売、レンタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。